

# なかとんべつ 町議会だより

Volume

# 180

平成25年4月25日発行

## 生涯学習一斉スタート



4月2日 こども館入館式



4月8日 小学校入学式



4月8日 中学校入学式



4月18日 寿大学入学式

民間賃貸住宅建設、  
 危険廃屋解体撤去に助成金条例新設

第1回定例会議決結果の一覧	3
私たちの一般質問	4
意見書・請願	8
議案審議のあらまし	9
常任委員会審査意見	10
平成25年度予算のあらまし	11
予算審査特別委員会	13
臨時会の結果・議員だより～私の思い～	15
議員の活動実績・議会の動き・あとかぎ	16

発行 中頓別町議会  
 編集 議会広報編集特別委員会  
 お問い合わせ  
 〒098-5595 北海道枝幸郡中頓別町字中頓別172番地6  
 tel (01634) 6-2244 (直通) / fax 6-1155



## 平成25年 第1回 定例会

安心して生活できる環境を確保

小頓別地区に集落活動支援員を配置

自治会活動、買い物・通院・除雪など日常生活をサポート

平成25年第1回定例会が、3月5日から14日まで10日間の会期で開かれました。

3月5日の行政報告で野邑町長は、昨年10月より、岩手地区の第三者経営移譲希望農家において酪農研修を行っていた新規就農希望者が配偶者の健康上の理由から研修を中止したこと、平成15年から10年間の契約により委託を行っていた歯科診療所業務について、契約期間が満了することに伴い、竹澤憲幸歯科医師から契約を更新しない旨の申し出があり、新たに杉澤宗一郎歯科医師との間で契約を結ぶ協議を進めていることの2点を報告しました。

恒例のサンデー議会は、3月10日に開かれ、町政執行方針、教育行政執行方針の表明に続き、6名の議員が一般質問を行いました。

一般質問の様子は、役場ロビーと町民センターに配信され、5名（うち役場3名）の町民がテレビの前の論戦に耳を傾けました。

今定例会では、町長から提案された36議案を審議。新型インフルエンザ等対策本部条例ほか新規制定条例案8件、いきいきふるさと推進条例ほか一部改正条例案3件はいきいきふるさと常任委員会（星川三喜男委員長）に付託。平成25年度一般会計予算案ほか7会計予算案は、全議員で構成する「予算審査特別委員会」（宮崎泰宗委員長）に付託。

それぞれの委員会審議を経て再開された本会議で、原案どおり可決されました。

会期最終日には、「平成25年度地方財政対策に関する意見書（案）」、「TPP交渉参加断固阻止に関する意見書（案）」が議員発議により提出され、全会一致で可決されました。

すべての議案の審議を終えたため、会期を1日残して13日に閉会しました。

# 第1回定例会で 決まりました



## 議決結果の一覧

議案第24号	平成24年度一般会計補正予算	議案第15号	道路の構造の技術的基準等を定める条例
議案第25号	平成24年度自動車学校事業特別会計補正予算	議案第16号	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造に関する基準を定める条例
議案第26号	平成24年度国民健康保険事業特別会計補正予算	議案第17号	準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例
議案第27号	平成24年度国民健康保険病院事業会計補正予算	議案第18号	町営住宅等の整備に関する基準を定める条例
議案第28号	平成24年度水道事業特別会計補正予算	議案第3号	いきいきふるさと推進条例(一部改正)
議案第29号	平成24年度介護保険事業特別会計補正予算	議案第4号	地域づくり活動支援補助金条例(一部改正)
議案第1号	議会会議規則(一部改正)	議案第6号	乳幼児等医療費助成に関する条例(一部改正)
議案第2号	防災会議条例(一部改正)	議案第9号	町立歯科診療所設置及び管理に関する条例(一部改正)
議案第7号	障害認定審査会の委員の定数等を定める条例(一部改正)	議案第13号	民間賃貸住宅建設促進助成条例
議案第8号	災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する条例(一部改正)	議案第14号	危険廃屋解体撤去助成条例
議案第21号	町道路線の變更	議案第30号	平成25年度一般会計予算
議案第22号	町道路線の廃止	議案第31号	平成25年度自動車学校事業特別会計予算
議案第23号	町道路線の認定	議案第32号	平成25年度国民健康保険事業特別会計予算
議案第10号	廃棄物の処理及び環境美化に関する条例(一部改正)	議案第33号	平成25年度国民健康保険病院事業会計予算
議案第19号	水道事業条例(一部改正)	議案第34号	平成25年度水道事業特別会計予算
議案第20号	公共下水道条例(一部改正)	議案第35号	平成25年度下水道事業特別会計予算
議案第5号	新型インフルエンザ等対策本部条例	議案第36号	平成25年度介護保険事業特別会計予算
議案第11号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	議案第37号	平成25年度後期高齢者医療事業特別会計予算
議案第12号	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	議案第2号	平成25年度地方財政対策に関する意見書
		議案第3号	TPP交渉参加断固阻止に関する意見書
		議案第1号	TPP交渉参加断固阻止に関する請願

※  は原案可決

## 議会を傍聴しましょう

議会は、町民の暮らしに直結する税や福祉などの身近な問題を議論する大切な場です。議会では、議会だよりで情報の提供に努めていますが、町政の動きを定例会や各種委員会を実際に傍聴し、自らの目と耳で知ることが大切です。

次の定例会は、6月に招集されます。日程は、議会だより臨時号などでお知らせします。多くの町民のみなさまの傍聴をお待ち申しあげております。



ここが聞きたい、知りたい

# 私たちの一般質問

第1回定例会は、町長が町政執行方針、教育長が教育行政執行方針を表明。6議員が一般質問を行いました。

細谷久雄 議員



質問

● 買い物弱者への支援策を

近年、移動手段がない高齢者を中心とする買い物弱者が増えている。買い物医療や介護と同様、生命に関わる問題として捉え、身体的・経済的にも買い物に難しい高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、行政はどのような支援策を考えていくのか。

答 弁 ○ 小林保健福祉課長

宅配サービスについては、中頓別町農協購買車が廃止となった折に中頓別町商工会加盟店による対応の継続等を依頼している。

移動手段の確保については、平成25年度から福祉ハイヤー助成事業のチケット配布枚数を24枚から48枚に増やし、病院への通院だけでなく買い物等の用途にもっと使っていただけるようにしたい。

小頓別地区においては、集落活性化

事業として集落支援員を配置する中で買い物支援等の取り組みを行う。

懸案である天北線バス路線の抜本的な見直しについては、平成25年度に天北線代替輸送対策連絡協議会において、国庫補助を受けて今後の地域公共交通確保維持のあり方について調査研究することになっており、その結果を踏まえて対応してまいりたい。

答 弁 ○ 野邑町長

患者輸送車を週2回運行しているが、これを通院患者だけでなく、買い物にも利用してもらえないか検討している。

質問

● 若者の定住対策について

地方の各市町村では、少子高齢化と人口減少が続くなか、若者の定住促進や団塊世代の受け入れが重要な課題となっている。

本町でも年々高齢者人口が増え続ける一方、若年層を含む労働人口の減少が問題となっている。

将来にわたってこの町を残していくためにも若い人の声に本気で耳を傾けて、思い切った政策を打ち出していく必要があると思うが、町長の所見は。

答 弁 ○ 野邑町長

当町に住んでいる農業・商工業のほか福祉施設等で働く若い人達の声を聴く機会を作り、出された意見や考え方を参考に今後のまちづくりに反映させてまいりたい。

星川三喜男 議員



質問

● 防災対策について

町政執行方針の中で、防災訓練の実施や防災備品等の整備が謳われているが、どのようなねらいと内容になるのか。

また、先日の吹雪で国道・道道は通行止になっていたが、町道から道道に入り込んだ車のいたましい事故の報道があった。町道の通行規制はどうなっているのか。

答 弁 ○ 和田総務課長

今年度は規模をやや拡大して継続してまいりたい。

防災備品の整備は、暴風雪による冬期の大規模停電や河川氾濫などを想定したものであり、短期間の非難に備え、避難場所となる自治会館などに灯油ストーブ、発電機などを貸与し、万が一の備えとするものである。

今後とも計画的な備品整備に努め、自助、共助、公助を基本に防災機能を強化したい。

**答 弁** ○中原産業建設課長

町道を通行止にすることは路線数、延長から非常に難しい。また、国道・道道の通行規制の情報については街頭放送でお知らせしているが、沿線住民に伝達する方法を防災担当と共に検討したい。

**答 弁** ○野邑町長

情報の伝達について、農協に依頼して沿線各農家にファックスでお知らせするなど、できるものから対策を講じたい。

**質 問**

●旧丹波屋旅館の保護対策について

教育行政執行方針の中で、「町の長い歴史や風土の中で育まれ継承された文化財は、町の歴史を伝える財産として保護、伝承、活用に努めていく」とされているが、小頓別の旧丹波屋旅館もこの中に含まれると思う。

町として、国の有形登録文化財にまで登録させたこの建物の保護対策をどのように考えているのか。

**答 弁** ○米屋教育長

保存に係る維持補修は所有者の負担という基本原則の考え方に変わりはない。

「地域づくり活動支援補助金」制度を活用した支援もお伝えしているが、所有者は、高齢により将来的なことを考えるとその活用も難しいとの考えである。

また、登録抹消の考えも示されており、再度関係者の意見を伺った上で方針を検討したい。

**質 問**

●T P Pの対応について

先般、安倍総理大臣はオバマ大統領との会談でT P P交渉参加の意向を示したが、酪農地帯の本町にとって重大な問題で関心事である。

町として例外なき関税撤廃につながるT P Pに反対する具体的な行動が必要と考えるが町長の所信は。

**答 弁** ○野邑町長

私は、これまで一貫して反対の意思表示を明確に示してきた。今もその考え方は変わっていない。北海道町村会の一員として、政府に対し、「T P P」への交渉参加については、道民合意がないまま行わないことを強く申し入れてきた。

問題が大変大きいことから、町独自としては具体的な行動は考えていないが、今後も北海道町村会を通じて反対を訴えていく。

宮崎 泰宗 議員



**質 問**

●光通信とテレビ難視聴解消について

① 光通信実現の見通しについて仮申込者の現状を伺う。仮申込者が220名に達しない場合は実現できないのか。

② 地上デジタル放送の難視をどのように解消するのか。市街地の難視解消で、本町の税金負担は発生するのか。解消される52戸の受益者負担はいくらか。特別な受信機は必要か。

③ どちらも市街地を対象とした事業だが、市街地以外の地域についてはどのように考えているか。

**答 弁** ○遠藤まちづくり推進課長

① 商工会青年部と協力し、「中頓別町フレッツ光誘致の会」を立ち上げ、2月末で仮申込者数は130名となっている。3月末で220名の目標をクリアできない場合は、4月以降も確保を継続する。

② 難視解消については、およそ350万円の町負担が生じる。対象となっている52戸については、あかね、小頓別地区と同様、月額200円ないし300円程度の額を負担していただくことになる。特別な受信機は必要ない。

③ 市街地以外の光通信実現は、現段階では具体的に考えられていない。小頓別、上頓別、敏音知地区は、国から示されている対策案を実施していきたい。兵安、神崎地区は、超難視地域に指定されており、現行の手法以外での解消について調査中である。

**質 問**

●民間アパート建設助成と廃屋撤去補助制度について

① 民間アパート建設の見込みはあるのか。1戸につき300万円の補助金とした根拠は何か。補助の公共性を保つために、公営住宅並みの家賃設定にすることや、入居者の職場が偏らないことなどを指導すべきではないか。

金融機関の融資を受け、建物や土地が担保となっても問題は無いのか。

② 危険廃屋解体撤去の見込みはあるのか。50万円の補助では、大きな建物の解体に利用しにくいのが、所有者の意向確認を行っているのか。

③ 民間アパート建設、危険廃屋解体撤去の申請が予算をオーバーした場合、補正予算を提案するのか。

**答 弁** ○野邑町長

① 町内の法人で一件、平成25年度中に8戸分の建設をしたいとの相談を受けている。

300万円の補助金とした根拠は、他町村の実績を参考とした。少しでも安い賃料で広く住民が入居できるように事業者に求めていきたい。

金融機関等からの融資については、認定の判断基準ではない。建築基準法に適合する住宅を広く個人や法人に建設していただきたい。

**答 弁** ○中原産業建設課長

② 対象となる建築物等は80件程度になると思われる。一般的な住宅解体費用の2分の1



山本得恵 議員



程度としたもので、以前40万円であった補助額を50万円とした。所有者の意向確認はしていないが、議決されれば周知していく。

③ 予算を超える申請があれば、補正予算を提案し対応する。

質問 ●ジオツーリズム観光について

ジオパークの認定活動は今後も行うのか。また、運営体制の組織化はどのように考えているか。

メインとなる鍾乳洞を開発してきたが、今後は現状の保存、活用に向軸換するようだが、ジオパークを目指すことに支障はないのか。

地質的要素だけを考えず、すべての観光的要素を活かした「中頓別ツーリズム」を確立すべきではないか。

答 弁 ○遠藤まちづくり推進課長

ジオツアー等の取り組みを通じて、地域全体の盛り上がりが続ければ、将来、認定事務に取り組んでいけると考える。組織化は、推進協議会や観光協会などの協力を受けながら体制を整えたい。

鍾乳洞のあり方については、観光と保存の両面を共有し、バランスよく活用していきたい。これまでの取り組みを認定ありきで終わらせず、町内のあるべき要素を含めた観光についても確立していきたい。

質問 ●本町の基幹産業である森林・林業の問題について

地球温暖化が深刻な環境問題となるなかで、水源のかん養、温室効果ガスの吸収など森林の有する公益的機能と木質バイオマスなど再生可能エネルギーとしての利用がますます重要となっている。

荒廃しつつある森林を公共財「環境林」としてとらえ、森林、林業の再生を図るため、町として今後どのように取り組んでいくのか。

小頓別地区の元の鉄道林が伐採時期に達していると思うが、伐採をして新しい山づくりをしてはどうか。

答 弁 ○中原産業建設課長

森林の整備においては経済林としての機能をより多く求められ、人工林としては針葉樹による造林が主となっている。

針葉樹に関しては温室効果ガスの吸

収源としては広葉樹に優るとされているが、水源のかん養においては、葉の堆積が生じる広葉樹に劣るとされている。また、広葉樹に関しては、根の張り方が針葉樹より優れ、土砂流失の抑止になるとされている。

今後の山づくりの方針として、針広混合林や樹齢の入り混じった複層林を目指しており、民有林に先駆け、町有林において環境林としての役割を着実に担い、その成果を民有林に還元していきたい。

答 弁 ○野邑町長

鉄道林は、防雪、防風林の役割を担っていることから良質の木が植えられ、森づくりセンターの協力を頂いて一度調査をしたい。

本多夕紀江 議員



質問 ●就学援助のさらなる拡充を！

今年8月から生活保護基準引き下げ

が実施されると、就学援助制度も影響を受けることが心配である。この制度は国民の権利だが、住民や保護者にオープンにされているとはいえない状況である。

申請しやすく、使いやすい制度にしていくことが大切と考えるが、案内の方法、認定基準や目安金額に数値基準が示されているか、申請の時期や方法に配慮されているか。

答 弁 ○青木教育次長

4月に学校を通じて保護者に給付内容をお知らせしているが、認定の目安となる所得基準は示していない。

申請は、4月中旬までに学校長の意見を付し、学校を通じて教育委員会に提出してもらっている。

認定にあたっては、民生委員等の意見を参考に教育委員会が決定しているが、制度についての保護者の理解、申請のしやすさについては十分ではなかった面があると思うので工夫をしたい。事前に教育委員会に相談をしてもらって、学校と教育委員会が協力して対象者を把握し、申請書の提出は学校又は教育委員会としたい。年度途中の申請も受け付ける。

認定の基準は生活保護基準の1.0倍としてきたが、生活保護費が引き下げになっても現行どおりの基準とした

## 質問

### ●通学バス定期代の補助率を上げるべき!

天北線が廃止された時、高校生の通学定期代補助率は50%、その後、2度の見直しが行われ、現在は30%の補助率である。高校の授業料自体は無料だが、授業料以外にかかる教育費は義務教育の比ではない。

生徒数の減で浜頓別高校が統廃合されたら、中頓別町の子どもが自宅から通える高校がなくなる。浜頓別高校存続の一助となるよう、通学バス定期代の補助率をせめて50%に戻し、浜頓別高校に通う生徒と保護者を応援すべきではないか。

### 答 弁 ○野邑町長

平成7年度から当町も独自の規定を設けて通学生を持つ家庭を応援してきた。今後、補助を切り捨てることはないが値上げの考えはない。通える高校がなくならないためにも3割の助成を行う。

高校の存続は、所在町村の浜頓別町が努力し、対策を考えるべきである。授業料が無料になっていくことでもある。金銭の問題ではなく、全ての子どもたちが対象になるならよいが、旭川等の学校へ大変な苦勞をしながら入学させている人達に不公平になる。なぜ、浜頓別高校だけが補助の対象なのかと思われる。

## 東海林繁幸 議員



## 質問

### ●長寿園施設整備の計画は?

昨年12月の定例会一般質問で、「今後、財政が好転したときは、町長は何を手がけたいのか」との質問に、「老人福祉対策、長寿園施設整備等を考えている。」とのことであった。

特別養護老人ホームについては改良整備が急がれると考えるが、この計画はあるのか。また、将来的にこの町で生きる道は、基幹産業の酪農の振興とともに福祉施設の拡大、新たな福祉施設設置と考えるがいかがか。

### 答 弁 ○野邑町長

特別養護老人ホームの改修については、南宗合福祉会において平成25年度に事業計画策定、26年度までに基本設計や実施設計がまとめられると想定している。

町としては、平成26年度に見直しを行う介護保険事業計画に改修事業を登録し総合計画との整合性を図り、27年

度と28年度の2カ年で施設整備が行えるよう準備を進めている。

福祉施設の拡大や新たな設置については、今後の課題として関係機関や関係者と可能性について協議を進めたい。

## 質問

### ●自動車学校整備の考えは?

自動車学校は町内の事業所として規模は縮小しながらも貴重な存在である。しかし、施設は老朽化が著しく、町外の人々を迎える施設としてふさわしくない。整備計画はあるのか。

### 答 弁 ○浅野自動車学校長

築後37年になる校舎等は老朽化が著しいのが現状である。また、近年、高齢者講習を実施するにあたって校舎内段差の解消、トイレの整備等の要望を受ける機会が増えてきており、校舎内のバリアフリー化、トイレの水洗及び洋式化などをはじめ、細かいものを含め整備課題は山積している。

しかしながら、多額の費用が予測されることから、現在の経営状況からみて大規模な整備は困難と考えており、現時点では、コースの修繕など指定自動車教習所として運営していくために必要な基準維持のための整備とあわせ、可能なものから計画的に進めてまいりたい。

## 質問

### ●商業者の支援拡大を!

このままでは町の商店がなくなるのでは、そのような心配をしている町民

がたくさんいる。

町として、商店が継承できる施策と支援を農業振興並みにできるように考えていただきたい。

### 答 弁 ○遠藤まちづくり推進課長

商業者の支援に関しては、第7期総合計画「経済振興・雇用創出プロジェクト」において「商業者の第三者継承や空き店舗の活用」について話題となったところであり、起業化をはじめとする事業規模の大きな活動にも支援できるように「中頓別町地域づくり活動支援補助金条例」の改正を提案させていただいているので、それにより概ね農業振興並みの支援につながるものと考えている。

### 答 弁 ○野邑町長

農業支援を行っているが、自己負担も大変大きい。商業支援についても自己負担が伴うものである。

空き店舗の活用について、人口減少により購買力が低下している現状では運営していくことが大変難しいと考える。町が金銭的な支援をすることと同時に、人口増、購買力の向上を図らなければならない。

今後、商業支援について商工会とも十分協議したい。



## 意見書

第1回定例会では、最終日の3月13日に次の2件の意見書を全会一致で可決しました。

### 発議第2号 平成25年度地方財政対策に関する意見書

平成25年度地方財政対策は、一般財源総額が前年と同水準で確保されており、これまで地方税財源の安定的な確保について強く要請してきた地方の声を理解していただいたものと、関係各位の御尽力に対し敬意と感謝の意を表するところである。

しかしながら、国の財政再建を目的とした三位一体改革によって、市町村は地域間格差が拡大し、厳しい財政運営を強いられ、深刻な経済、雇用状況と相まって、地域の疲弊が深刻化していることに加えて、地方税制は地方の自主的な根幹をなすにもかかわらず、平成25年度税制改正大綱では地方の声が十分に反映されたものとはいえないなど、地方は将来の財政運営に大きな不安を抱いている。

このような状況において、国家公務員の給与減額支給措置に準じて地方公務員の給与削減を求めるために地方交付税を削減したことは、その根拠が極めて不明確な上に、厳しい財政事情から国に先駆けて、給与の独自削減や定数削減を行っていた地方の努力を踏みにじる極めて不合理な措置であり、同時に、地方交付税制度の「地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能」及び「どの地域に住む住民にも一定の行政サービスが提供できる財源保障機能」を無視した、税源が乏しく財政基盤の脆弱な団体ほどその影響を大きく受ける不公平な政策である。

特に、地方との十分な協議を経ないまま、国の政策を地方に一方的に押しつけるために、地方固有の財源である地方交付税を削減したことは、これまでの国と地方の信頼関係を大きく損なう非常に理不尽な措置で、極めて遺憾であると言わざるを得ない。

よって、国は、今回のような措置を行わないように強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

■ 発議者：細谷久雄、賛成者：宮崎泰宗

■ 提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

### 発議第3号 TPP交渉参加断固阻止に関する意見書

TPPは関税をすべて撤廃することが原則であり、我が国の農林水産業や農山漁村にこれまでにない壊滅的な打撃を与え、我が国の食料安全保障を根底から揺るがし、食料自給率を低下させ、地域経済・社会の崩壊を招く恐れがあります。

また、TPPは一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及ぶ可能性があり、国民生活の根幹にも関わる極めて重大な問題であります。

このため、多くの国民や道民、地方議会と自治体首長は、TPP協定交渉への参加に反対・慎重な対応を強く求めてまいりました。

つきましては、TPP交渉参加断固阻止に関して、下記のとおり要請いたしますので、貴殿の特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

#### 記

#### 1. TPP交渉への不参加

TPPは1次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及ぶ、国益を損なう極めて重大な問題であり、到底国民の合意を得られる問題ではないことから、政府は事前協議を含めた一切のTPP交渉参加に向けた取り組みを断念すること。

#### 2. 多様な農業の共存を明確に位置付けた貿易ルールの確立

我が国の貿易政策の基本として、多様な農業の共存、林業・水産資源の持続的利用が可能となるルールの確立を明確に位置付け、これに基づき、重要品目については必要な国境措置を維持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出いたします。

■ 発議者：細谷久雄、賛成者：宮崎泰宗

■ 提出先：内閣総理大臣、農林水産大臣、外務大臣、経済産業大臣

## 請願

### 請願第1号 TPP交渉参加断固阻止に関する請願

発議第3号において議決された意見書と同一趣旨であるため、採択されたものとみなされました。





いきいきふるさと常任委員会報告を行う星川委員長

## 議決審議のあらまし

第1回定例会では、各会計新年度予算など36件の議案が審議されました。

このうち、民間賃貸住宅建設促進助成条例、危険廃屋解体撤去助成条例など条例案13件は、いきいきふるさと常任委員会に付託。

平成25年度各会計予算は、予算審査特別委員会に付託して審査され、全会計原案どおり可決されました。

平成24年度各会計補正予算とその他の条例改正案等は本会議で審議され、すべて原案どおり可決されました。

○**議案第1号 議会会議規則（一部改正）**

法律の改正により、本会議においても公聴会の開催、参考人招致ができることになったこと、全員協議会が議会活動の一環として認められるようになったことによる所要の改正です。（3月5日可決）

○**議案第2号 防災会議条例（一部改正）**

災害対策基本法の改正による引用条項等の改正です。（3月5日可決）

○**議案第7号 障害認定審査会の委員の定数等を定める条例（一部改正）**

法律名、政令名が変わることによる改正です。（3月5日可決）

○**議案第8号 災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する条例（一部改正）**

法律が題名を含め数次の改正が行われており、これに伴う改正です。（3月5日可決）

○**議案第21号 町道路線の変更**

町道1路線の変更（3月5日可決）

○**議案第22号 町道路線の廃止**

町道2路線の廃止（3月5日可決）

○**議案第23号 町道路線の認定**

町道3路線の認定（3月5日可決）

○**議案第10号 廃棄物の処理及び環境美化に関する条例（一部改正）**

法律の改正により、一般廃棄物処理施設に置かれる技術管理者の資格について、条例で定めなければならないことによる改正です。（3月6日可決）

○**議案第19号 水道事業条例（一部改正）**

法律の改正により、水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を条例で定めなければならないことによる改正です。（3月6日可決）

○**議案第20号 公共下水道条例（一部改正）**

法律の改正により、公共下水道の構造の技術上の基準、終末処理場の維持管理に関する基準を条例で定めなければならないことによる改正です。（3月6日可決）

○**議案第5号 新型インフルエンザ等対策本部設置条例**

国の新型インフルエンザ等緊急事態宣言がなされた場合、町が設置しなければならない対策本部に関し必要な事項を定めるものです。（いきいきふるさと常任委員会付託・3月6日可決）

○**議案第11号 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例**

防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスのに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

○**議案第12号 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスのに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例**

○**議案第15号 道路の構造の技術的基準等を定める条例**

○**議案第16号 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造に関する基準を定める条例**

○**議案第17号 準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例**

○**議案第18号 町営住宅の整備に関する基準を定める条例**

議案第11号から第18号は、いずれも、法律の改正により、国が定めていた基準を条例で定めなければならないことによる制定です。（いきいきふるさと常任委員会付託・3月6日可決）

○**議案第3号 いきいきふるさと推進条例（一部改正）**

施行期間を平成30年3月31日までに延長するとともに、出生祝の内容を拡充するものです。（いきいきふるさと常任委員会付託・3月11日可決）

○**議案第4号 地域づくり活動支援補助金条例（一部改正）**

2分の1補助金限度額の単年度300万円を1千万円に、同一事業3年間で900万円を1千万円に改正するものです。（いきいきふるさと常任委員会付託・3月11日可決）

○**議案第6号 乳幼児等医療費助成に関する条例（一部改正）**

医療費の助成対象をこれまでの満15歳から満18歳に引き上げ、条例の名称を「こども医療費助成に関する条例」に

## 平成24年度補正予算

### ○議案第24号 一般会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ5億9千141万円を追加し、予算の総額は36億9千540万円に。

歳入では、地方交付税で、普通交付税が5億7千487万円追加され、特別交付税と合わせて25億2千307万円に。

歳出では、決算見込に基づく不用額の減額のほか、国保病院に対する繰出金1億3千150万円を追加して、総額2億6千69万円に。特別会計への繰出金は、696万円追加して1億5千263万円に。基金費では、決算見込みから生じる不用額を財政調整基金に1億円、長寿園施設改修拡張事業基金に2億円、公共施設整備等基金に2億円が追加され、合計6億9千216万円となりました。

### ○議案第25号 自動車学校事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ394万円を減額し、予算の総額は2千632万円に。

教習生の減などで収入が伸び悩み、一般会計から249万円を繰入するものです。

### ○議案第26号 国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ2千255万円を減額し、予算の総額は2億8千908万円に。

### ○議案第27号 国民健康保険病院事業会計補正予算

病院事業収益では、患者数の減により入院収益、外来収益あわせて1億5千84万円を減額。他会計補助金負担金として、1億2千874万円を追加。累積欠損金を解消するための補助金300万円を計上し、収入合計は4億7千95万円に。支出では、医業費用で給与費を中心に1千891万円を減額。支出の合計は、4億6千795万円に。

資本的収支では、医療機械等購入費等の減額で支出合計は4千322万円に。資本的収入2千159万円との不足分2千163万円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんされています。

### ○議案第28号 水道事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ50万円を減額し、予算の総額は7千968万円に。

### ○議案第29号 介護保険事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ108万円を減額し、予算の総額は1億9千119万円に。

※各補正予算は、いずれも3月5日可決

改めるものです。(いきいきふるさと常任委員会付託・3月11日可決)

### ○議案第9号 町立歯科診療所設置及び管理に関する条例(一部改正)

平成25年度からの町立歯科診療所の業務委託契約に向けて、その設置及び管理に關し使用料、診療日と診療時間、業務委託等について改正するものです。(いきいきふるさと常任委員会付託・3月11日可決)

### ○議案第13号 民間賃貸住宅建設促進助成条例

町内に民間賃貸住宅を建設する個人又は法人に対して、平成30年度までの5年間に限り、建設費用の3分の1(1戸あたり300万円限度)を助成し、

良質な賃貸住宅の供給の促進と町民の定住促進を図るため制定するものです。(いきいきふるさと常任委員会付託・3月11日可決)

### ○議案第14号 危険廃屋解体撤去助成条例

景観を阻害し、周囲に危険を及ぼす建築物を解体撤去する者に対して、平成30年度までの5年間に限り、解体撤去並びに廃棄物処理に要した費用の2分の1(50万円を限度)を助成し、町内の景観及び住環境の向上と町民の安全安心を図るため制定するものです。(いきいきふるさと常任委員会付託・3月11日可決)

### いきいきふるさと常任委員会 審査意見 (3月6日審査分)

① 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に關する法律により、地方公共団体が条例で定めなければならぬことから制定する条例の多くが、これまでの法律をそのまま引用したものであり、地域の自主性及び自立性に乏しい内容となっている。今後、内容を検討されたい。

② 策定された条例が絵に描いた餅にならないよう、趣旨に近づける努力をするよう求める。

### いきいきふるさと常任委員会 審査意見 (3月11日審査分)

議案第13号中頓別町民間賃貸住宅建設促進助成条例の制定について、(地位の承継)第9条において、①相続人がいない場合又は相続放棄した場合、②法人が破産した場合等の不測の事態に陥った場合に入居者の利益を守る方策を検討すべきである。

# 平成25年度 8会計予算成立

## ～総額41億3千196万円～



予算審査特別委員会報告を行う宮崎委員長

一般会計をはじめとする平成25年度各会計8予算案は、3月11日に上程され、議員全員で構成する「予算審査特別委員会」（宮崎泰宗委員長）に付託。  
特別委員会では、3月12日、13日に集中審査を行い、原案可決。  
同日、再開された本会議で宮崎委員長から報告され、審議の結果、委員長報告どおり原案可決となりました。

### 平成25年度予算のあらまし

全会計予算額は、41億3,196万円となり、対前年度比で2,754万円（0.7%）の増となりました。

このうち、一般会計は、前年度との比較で6,922万円（2.4%）の増額となりました。

増額の要因は、歳入では、本町歳入の60%を超える地方交付税は、地方財政計画で減額が見込まれていることから前年度比で2,785万円（1.4%）の減額としましたが、国庫支出金で、水槽付き消防ポンプ車更新や地上デジタル放送共聴アンテナ改修などにより前年度比4,882万円（30.1%）、町債で、町道10丁目線整備事業、水槽付き消防ポンプ車更新、歯科診療所増改修事業に対する起債を計上したことにより前年度比1,730万円（9.8%）が増額となったものです。

歳出では、人件費では、退職手当組合負担金の精算に伴い前年度比1,578万円（3.4%）増額、補助費では、水槽付き消防ポンプ車更新や民間賃貸住宅建設促進助成金の新規計上により前年度比8,708万円（19.3%）増額、扶助費については、障害者自立支援給付費が対象者の増加により3,454万円（16.2%）増額、公債費については、建設事業の圧縮と償還ピークが過ぎたことから年々減少し、前年度比1億326万円（12.3%）減の7億4,228万円を計上しています。

収入に占める公債費が依然として高い水準にあり、地方交付税も依然不透明な部分が多く、財源確保に苦慮する事態が予想されます。予算執行にあたっては、行政サービスを低下させることなく効率の追求を行いながら収支均衡を実現することが求められています。

### ■各会計予算の状況

（単位：万円）

会計別	年度別	25年度 予算額	24年度 予算額	比較	
				金額	率%
一般会計		29億173	28億3,252	6,921	2.4
自動車学校事業特別会計		3,251	3,026	225	7.4
国民健康保険事業特別会計		2億9,808	3億1,068	▲1,260	▲4.1
国民健康保険 病院事業会計	収益的収支	4億8,139	4億8,732	▲593	▲1.2
	資本的支出	1,680	4,368	▲2,688	▲61.5
水道事業特別会計		7,707	8,018	▲311	▲3.9
下水道事業特別会計		9,377	9,838	▲461	▲4.7
介護保険事業特別会計		2億228	1億9,192	1,036	5.4
後期高齢者医療事業特別会計		2,833	2,949	▲116	▲3.9
合計		41億3,196	41億443	2,753	0.7



## ■一般会計

## 歳入

(単位：万円)

款	25年度	24年度	比較	増減%
町 税	15,120	15,290	▲170	▲1.1
地方譲与税	6,000	6,060	▲60	▲1.0
地方交付税	190,781	193,565	▲2,784	▲1.4
使用料手数料	9,653	6,165	3,488	56.6
国庫支出金	21,070	16,188	4,882	30.2
道支出金	16,008	15,402	606	3.9
財産収入	855	859	▲4	▲0.5
繰入金	3,409	3,867	▲458	▲11.8
諸収入	3,336	3,177	159	5.0
町債	19,243	17,514	1,729	9.9
その他	4,698	5,165	▲467	▲9.0
合計	290,173	283,252	6,921	2.4

## 歳出

(単位：万円)

款	25年度	24年度	比較	増減%
議会費	4,579	4,685	▲106	▲2.3
総務費	52,958	46,712	6,246	13.4
民生費	34,543	30,050	4,493	15.0
衛生費	28,457	24,934	3,523	14.1
労働費	538	283	255	90.1
農林水産業費	19,338	19,279	59	0.3
商工費	6,171	6,809	▲638	▲9.4
土木費	18,188	18,870	▲682	▲3.6
消防費	18,568	12,506	6,062	48.5
教育費	16,571	15,618	953	6.1
公債費	74,228	84,554	▲10,326	▲12.2
諸支出金	15,983	17,507	▲1,524	▲8.7
その他	51	1,445	▲1,394	▲96.5
合計	290,173	283,252	6,921	2.4

## 予算計上された主な臨時事業

(単位：万円)

科目・会計	臨時事業名	事業費	主な事業内容
総務費	住民基本台帳ネットワーク機器更新事業	582	サーバー、端末各1台、プリンタ、カードリーダー等周辺機器
	地上デジタル放送共聴アンテナ改修事業	2,183	中頓別・旭台・上駒地区52世帯
	市街地照明灯LED化改修事業	1,360	水銀灯・蛍光灯124灯(あかね～第8)
衛生費	歯科診療所増改修事業	1,000	歯科診療所増改修
	歯科診療所整備事業	400	歯科レントゲン購入
労働費	緊急雇用創出推進事業	537	集落活動支援事業
農林水産業費	林道事業(森林管理道弥生線開設事業)	3,000	林道開設520m 幅員4.0m
	林業専用道事業(松音知2号線他3事業)	4,260	作業道1,617m 幅員3.5m
商工費	鍾乳洞ジオツーリズム推進事業	300	ガイド養成、鍾乳洞整備
土木費	町道6丁目線整備事業(交付金工事含む)	5,500	延長240m 幅員5.5m、歩道、照明灯
	町道10丁目線整備事業(交付金工事含む)	4,000	延長150m 幅員5.5m、歩道、照明灯
	賃貸住宅建設促進助成事業	2,400	300万円×8戸分
	危険廃屋解体撤去助成事業	250	50万円×5戸分
消防費	水槽付消防ポンプ自動車更新購入事業	6,100	水槽付消防ポンプ自動車(天竜更新)
教育費	教職員住宅ユニットバス改修事業	300	教職員住宅ユニットバス3戸分
	山村水泳プール整備事業	558	上屋ビニール、温水ボイラー交換
病院事業	医療機械器具等整備事業	856	薬品用冷蔵ケース、電動ベッド他

## 予算審査特別委員会 主な質疑&答弁



### ○ 一般会計

#### 歳出

#### ■総務費

**問** 地上デジタル放送共聴アンテナ改修事業で中頓別、旭台、上駒地区の難視エリアが解消されるが、それ以外の地域はどうなるか。また、改修工事、維持管理の負担はどの程度か。(本多委員)

**答** 小頓別、敏音知・上頓別地区は、今年度中に各地域で説明会を開催し、26年度中に工事着工したい。兵安・神崎地区については、超難視地域といつことで、国の調査後、新たな対応策が出されると思う。工事費についての個人負担はないが、施設の維持管理費は、あかね、小頓別地区と同様、月額200円ないし300円程度と考えている。

**問** 寿・弥生地区は、共聴ではなく高性能アンテナ対応が国から示されている。(遠藤まちづくり推進課長)

**答** 町村会負担金について、説明資料では減額しているとあるが、予算上は増額になっている。この理由は何か。(東海林委員)

**答** 北海道町村会の各町村の建物共済事務に係る取扱手数料が法

律の改正によって減額となることから、各町村で負担する代わりに、町づくり人づくり交付金が交付されるので結果的には負担が少なくなる。(野邑町長)

**問** 勸奨退職の対象職員は何人か。(星川委員)

**答** 昨年4月1日で職員数79名中、勸奨退職対象になる勤続20年以上、年齢45歳以上の職員は39名である。(和田総務課長)

**問** 市街地照明105基のLED化について、節約のため間引きをしているが、照度は保たれるのか。(本多委員)

**答** 予定している105基については防犯灯であり、道路照明は含まれていない。(遠藤まちづくり推進課長)

**問** 道路照明については、現在の照明と同程度のものに取り替えるので照度は同等である。(中原産業建設課長)

**問** 町内にいる20名程度の防災マスタ資格取得者に防災会議等の参加を呼びかけるのか。(星川委員)

**答** 会議参加については今後の検討課題であるが、防災訓練の際にはご協力願いたいと考えている。(和田総務課長)

**問** そうや自然学校の臨時職員が1名増えるが、利用者が年々減

少しており、その活動内容がわかりにくい。(星川委員)

**答** 新たな事業展開、ジオツアーの実施に取り組みたい。(遠藤まちづくり推進課長)

**問** 3月号町広報誌において、担当臨時職員が退職し、ページ数が少ない広報誌になっているが、今後の広報活動をどのように考えるか。(宮崎委員長)

**答** 窓口担当職員が兼務で行っており、紙面を飾ることが難しい。庁内全課から情報を発信してもらい特集記事等の充実を図りたい。(和田総務課長)

**問** 3月広報に平成25年度予算案が掲載されているが、議会の議決がなければ広報できないと考

える。(東海林委員)

**答** 提案する予算案ということで新聞報道等でも明らかになっていたので、なるべく早く住民にお知らせしたいとのことであった。(和田総務課長)

#### ■民生費

**問** 高齢者乗合自動車無料乗車券を平成24年度までに274人に交付しているが、利用状況を調査しているのか。(本多委員)

**答** 利用状況は調査していないが、市街地の交通手段については福祉ハイヤーもあるが、小頓別などのバス路線で遠い地域につい

ては町内を移動できる無料乗車券は必要と考える。(小林保健福祉課長)

**問** 緊急通報システムの利用状況について、現有の端末で足りているのか。利用について単身者に限られるのか。(本多委員)

**答** 対象者は単身の高齢者であるが、必要と判断されれば対応するものである。(小林保健福祉課長)

**問** 除雪サービスで、1棟4戸のうち3戸は除雪サービスを受けているが、1戸は60代の身体障害者の男性であるがサービスを受けていない。対応できないか。(山本委員)

**答** 個別の情報を把握していないので、民生委員協議会で確認して対応したい。(小林保健福祉課長)

#### ■衛生費

**問** 歯科診療所増改修工事で手すりの設置場所は、靴は玄関で履き替えるのか。洗面台は多目的トイレの中だけか。工事期間中の診療はどうなるのか。(本多委員)

**答** 手すりはスロープ、玄関につける。靴は玄関で履き替えていただく。洗面所は診療所との打ち合わせで多目的トイレの中としている。工事期間中の診療は、

業者、診療所と協議したい。(中原産業建設課長)

問 健康増進費で柔道整復士の賃金を計上しているが、どのように活用するのか。(東海林委員)

答 リハビリ教室、週2回のうち1回について、運動機能を維持するため指導をもらう。(小林保健福祉課長)

■労働費

問 小頓別に配置する集落活動支援員の雇用期間はいつまでか。(本多委員)

答 緊急雇用創出推進事業により計上したため、1年間であるが、地域の要望を含め、期間は明言できないが継続することで検討したい。(遠藤まちづくり推進課長)

■農林水産費

問 有害鳥獣対策の猟銃免許取得について昨年度は皆無であったが、どのように後継者を育成するのか。(細谷委員)

答 昨年度当初は希望者が2・3名いたが、試験日とのスケジュールが合わず断念した。そういう方たちと農協、森林組合等の事業所訪問をして協力要請したい。(平中産業建設課主幹)

問 エゾシカの残滓処分施設の早期整備の検討は、町単独設置の検討と理解してよろしいか。(村山委員)

答 町単独で検討していく。(平中産業建設課主幹)

■土木費

問 公営住宅長寿命化計画策定を委託せず職員が自前でできないのか。(本多委員)

答 現状分析、将来的な計画策定において、広い視野を持ち、ノウハウを有するコンサルなど専門知識を有するところに委託することでよりよい計画ができるかと考える。(中原産業建設課長)

問 計画を専門業者に丸投げするとうことか。現状分析、住民の希望・要望は住民でなければわからないことではないか。(本多委員)

答 実施にあたっては策定委員会を設置し、職員、或いは住民が参加する場合もあるが、コンサルと協議しながらよりよい計画を策定する。(中原産業建設課長)

問 高齢者向け住宅のFFストーブの排気口の位置が低いところがあり、先日の猛吹雪で一酸化炭素中毒の怖さを痛感した住民が非常に心配している。排気口の高さを調整することはできないか。(本多委員)

答 入居者から実態を聞いて今後の対策を検討したい。(中原産業建設課長)

■総括質疑

問 平成24年度認定こども園の幼児クラブ短時間利用児の実績がゼロであるが、職員数は適正か。全体として過剰配置となっていないか。(宮崎委員)

答 制度上、短時間・長時間利用と区分しているが、全体で40名を保育しており、適正職員数である。(青木教育次長)

〔自由討議・討論なし〕

○自動車学校事業特別会計

問 校長が退職すると聞いているが、人員配置等問題はないか。(宮崎委員)

答 副管理者、他の学校で校長を経験したことがある職員も2名いるので問題は無いと考える。(浅野自動車学校長)

〔自由討議・討論なし〕

○国民健康保険病院事業会計

問 認知機能低下患者の転倒防止のため離床センサーマットを購入し、現有1台と合わせて2台となるが、今後の患者数増加を見込み、余裕を持った整備をするべきではないか。(柳澤委員)

答 入院患者は日々変わるので十分とは言えないが、現時点では対応可能と考える。(柴田国保病院事務長)

〔自由討議・討論なし〕

○水道事業特別会計

問 漏水が増加傾向にあるということであるが、市街地の配水管敷替えの計画は無いのか。(本多委員)

答 近い将来、長寿命化計画を策定して検討してまいりたい。(中原産業建設課長)

〔自由討議・討論なし〕

○下水道事業特別会計

問 下水道使用料の2倍以上が一般会計からの繰入金である。この状況が今後も続くのか、使用料の増額を検討するのか見通しを伺う。(東海林委員)

答 下水道使用料では維持管理分しか賄えない。公債費償還については全額一般会計からの繰入れで賄われている。現在の財政状況では値上げをしなくても良いが、将来的には料金のあり方を検討しなければならぬ。(野邑町長)

問 下水道管理について委託としているが、将来、直営とする考えはないか。(山本委員)

答 維持管理をする上での資格、人員配置の関係から委託としたい。(中原産業建設課長)

〔自由討議・討論なし〕

○介護保険事業特別会計

問 給食サービスを一般会計から介護保険事業で行うことになった理由、利用者のメリットを伺う。(本多委員)

答 国、道からの財源付与があるというところで、実際の運用では何ら変わらない。(小林保健福祉課長)

〔自由討議・討論なし〕

○国民健康保険事業特別会計

○後期高齢者医療事業特別会計

〔質疑・自由討議・討論なし〕



## 議員だより

～私の思い～

このコーナーは、それぞれの議員が町づくりや議会活動などについて思いを綴るものです。

### 『健康に暮らすために』

禁煙のきっかけは、二週間の病院での検査入院でした。入院中の禁煙を機に退院後もそのまま禁煙を続けていたら、三年の歳月が過ぎていました。タバコを辞めてから健康を考えるようになり、犬との散歩は毎日の欠かせない日課となりました。しかし、父親譲りの根っからの酒好きは退院後もやめることができないのが現状です。

食べるということは、生きるための基本であり、家族団らんや友達とのコミュニケーションを図るうえでとても重要な役割を果たすなど、生活に深く結びついています。しかし、食べ過ぎや運動不足が長く続くと脂肪が蓄積され太ってきます。やせていてもお腹だけポッコリと太ってきたりします。高血圧・高血糖・脂肪代謝異常などいくつかの危険因子を併せ持った状態になり、心筋梗塞など命に関わる病気になるリスクが高まります。

健康な体で毎日を過ごせるよう食事の内容を見直し、加工食品やレトルト食品は避け、無用な間食は控えることが大切です。また、無理せず適度に疲れる運動を1週間に2～4回心がけて習慣化していくことが重要です。

私もこれからは週に1～2回は休酒日をつくり、適正体重を維持し、メタボからの脱却と生活習慣病を未然に防ぐ努力をしていきたいと思います。

(綴人：細谷久雄)

## 臨時会の結果

### 2月7日 第1回臨時会

#### 議案第1号 平成24年度一般会計補正予算

既定の歳入歳出予算にそれぞれ859万円を追加するものです。

原油価格高騰に伴う高齢者、障害者世帯等に対する一世帯あたり1万5千円、110世帯分の福祉灯油助成金165万円、大雪に伴う除雪経費605万円などを追加するものです。

これにより、一般会計予算の総額は31億400万円となりました。

### 3月29日 第2回臨時会

#### 報告第1号 中頓別町国民保護計画変更の報告

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定している中頓別町国民保護計画を上位法令、関係法令、国・同計画に沿った内容に修正するものです。

#### 議案第38号 平成24年度一般会計補正予算

既定の歳入歳出予算にそれぞれ7,230万円を追加するものです。

国の緊急経済対策に伴う補正予算により、6丁目線、10丁目線整備工事費7,227万円などを追加するものです。

これにより、一般会計予算の総額は37億6,770万円となりました。

#### 議案第39号 平成25年度一般会計補正予算

既定の歳入歳出予算から、それぞれ7,570万円を減額するものです。

国の緊急経済対策に伴う補正予算により、6丁目線、10丁目線整備工事費7,227万円を24年度に移行したことなどにより減額するものです。

これにより、一般会計予算の総額は28億2,603万円となりました。

## ホームページで議事録などを公開しています

中頓別町のホームページ (<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp>) で議会だより、定例会の議事録などを公開しています。町ホームページから「議会」へ進みご覧ください。

議会はみなさんの暮らし、福祉などの身近な問題を議論する大切な会議です。

議会日程や傍聴の手続き、請願・陳情などのお問合せは、Tel 6-2244 (議会事務局) へ。

## 議会の動き

### 25年1月

- 24日 宗谷町村議会議長会定期総会（稚内市）
- 25日 広島県大崎上島町交流団歓迎会
- 27日 北緯45度しばれまつり

### 2月

- 7日 第1回臨時会
- 9日 認定こども園生活発表会
- 22日 議会運営委員会
- 27日 議会運営委員会

### 3月

- 5日 第1回定例会
- 6日 第1回定例会  
いきいきふるさと常任委員会（付託審査）
- 10日 第1回定例会（サンデー議会）  
議会広報編集特別委員会
- 11日 第1回定例会  
いきいきふるさと常任委員会（付託審査）
- 12日～13日 予算審査特別委員会
- 13日 中頓別中学校卒業式  
第1回定例会
- 17日 中頓別小学校卒業式
- 18日 寿大学卒業式
- 29日 こども館卒園式  
第2回臨時会

### 4月

- 1日 自治記念式
- 2日 こども館入館式
- 6日 武部代議士・吉田道議・三好道議を囲む  
新春の集い（稚内市）
- 8日 中頓別小学校入学式（午前）  
中頓別中学校入学式（午後）  
教育関係者歓迎会
- 9日 宗谷町村議会議長会定期総会（稚内市）
- 11日 議会広報編集特別委員会
- 13日 自由民主党政策懇談会、TPPについての  
情勢報告並びに懇談会（稚内市）
- 18日 議会広報編集特別委員会  
寿大学入学式



3月11日、甚大な被害をもたらした東日本大震災から2年開会前に全員で犠牲者に対し1分間の黙祷を捧げました。

## 1年間の働きぶりにあなたの採点は？ 議員の活動実績と一般質問回数

（平成24年4月～平成25年3月）

議員名	定例会・臨時会		各種委員会		一般質問回数
	出席義務日数	出席日数	出席義務日数	出席日数	
宮崎 泰宗	15	15	25	25	4
細谷 久雄	15	15	35	35	4
本多夕紀江	15	15	25	25	4
東海林 繁幸	15	15	25	25	4
星川 三喜男	15	15	25	25	4
山本 得恵	15	15	15	15	2
柳澤 雅宏	15	13	25	23	3
村山 義明	15	14	25	25	-

- （注1）議員名は議席番号順（7番目が副議長、末尾が議長）
- （注2）各種委員会は、常任委員会、議会運営委員会、議会広報編集特別委員会、決算審査特別委員会、予算審査特別委員会等を指します。
- （注3）一般質問は、定例会（年4回）で行われます。
- （注4）一部事務組合議会議員（本多議員、宮崎議員、山本議員、細谷議員）の日数は含まれていません。

## 編集後記

春暖の季節を迎えて町民の皆さんも心身ともに新しい魅力を感じながら日々お過ごしのことと存じます。また、就職・入学など新しい出会いの中で新年度がスタートしますが、町民が安全・安心に暮らせるまちづくりとそれを支えることができる町をつくっていくことが重要な課題となります。

町議会としても、本町の人口減少・少子高齢化を踏まえ、子育て支援や産業振興、教育振興に力を注ぎ、『町民にやさしい』・『町民との協働』のまちづくりに向けて努力していきます。

身近な福祉や教育、防災や町の将来に関する議案など他町に誇れる魅力ある町とすべく、さまざまな議案を審議していますので、ぜひ議会への関心をお持ちいただき傍聴にお越しください。『議会だより』は、町民のみなさんと議会を結ぶものであり、町民の合意を作り上げていくものです。町からの提案議案の審議、議員提案、一般質問を定例会ごとに町民の皆様にお知らせしておりますが、議会や議員活動の全てをお知らせすることはできません。これからもその役割を十分果たせるよう紙面の改善に取り組んでいきたいと思っております。

議会広報編集特別委員会（細）